

2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社メルディアDC 上場取引所 東
 コード番号 1739 URL <https://www.meldia-dc.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小池 信三
 問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員経営管理本部長（氏名）榑原 拓也（TEL）06-4866-5388
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期第2四半期の業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	12,876	8.9	544	△27.6	484	△39.9	317	△39.9
2021年6月期第2四半期	11,822	3.9	751	26.7	806	63.0	527	65.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	52.10	—
2021年6月期第2四半期	86.74	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	27,335	6,567	24.0
2021年6月期	24,580	6,329	25.7

（参考）自己資本 2022年6月期第2四半期 6,567百万円 2021年6月期 6,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2022年6月期	—	0.00			
2022年6月期（予想）			—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	19.8	2,145	9.0	1,980	3.9	1,295	3.8	212.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年6月期2Q	6,454,400株	2021年6月期	6,454,400株
2022年6月期2Q	368,080株	2021年6月期	368,080株
2022年6月期2Q	6,086,320株	2021年6月期2Q	6,086,320株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関連)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済・社会活動の厳しい状況が徐々に緩和される中、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、企業収益は総じて持ち直しの動きが見られました。

先行きについては、国内外で感染拡大の防止策やワクチン接種が促進される中で、持ち直しの動きが続くことが期待されておりますが、感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある、依然として不透明な状況にあります。

当社の主要事業である建設業界におきましては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移しているものの、民間設備投資は投資計画の見直し、先送りなどが懸念される中、建設技術労働者の不足による人件費の高騰、建設資材価格の高止まりなど、厳しい事業環境が続いております。

住宅業界におきましては、低金利の住宅ローンや政府の各種住宅取得支援策の継続に加え、生活様式の見直しやテレワーク（在宅勤務）の普及などにより、実需者層の住宅取得意欲は堅調に推移しております。一方で、世界的な半導体供給不足の影響による住宅設備の不足や、主に米中での住宅木材の需要増加などを背景とした、いわゆる「ウッドショック」による木材価格の高騰・供給不足の影響により先行き不透明な状況であります。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済・社会活動に広範な影響を与える事象であります。当第2四半期累計期間における当社の業績等への影響は限定的でありました。

このような中、当社は、中期経営計画に掲げる「関西トップクラスの総合建設会社への飛躍」の実現に向けて、重点施策に継続して取り組むとともに、さらなる生産性と収益性の向上に努めてまいりました。また、2021年10月1日に商号を「シード平和株式会社」から、当社グループのブランド名を用いた「株式会社メルディアDC」へ変更しており、これを機に、一層の企業価値とブランド価値の向上を目指してまいります。

なお、当社事業の性質上、物件の竣工時期や契約上の引渡時期により、四半期ごとの業績が大きく変動する傾向にあります。そのため、他の四半期の業績と比較した場合、必ずしも均一にならず、各四半期の業績の偏重の度合は過年度の四半期業績と同様になるとは限りません。当期においては、総合建設事業におけるマンション販売及び不動産事業について、第4四半期会計期間に偏重することを見込んでおります。当第2四半期累計期間においては、概ね計画通りに進捗いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は12,876,645千円（前年同期比8.9%増）、営業利益は544,387千円（同27.6%減）、経常利益は484,789千円（同39.9%減）、四半期純利益は317,085千円（同39.9%減）となりました。

業績について、戸建分譲事業が好調に推移し、会社全体の業績に寄与いたしました。しかし、総合建設事業の一般建築請負において、人件費や建築資材価格の高騰により利益率が減少したことや、不動産賃貸管理事業において、利益率の高い収益物件を売却したことに加え、一部収益物件の運営経費が一時的に増加したため、営業利益は減少しております。また営業利益の減少幅に比べ、経常利益及び四半期純利益が大きく減少しているのは、前第2四半期累計期間に過年度分の消費税還付、新型コロナウイルス感染症に関する政府からの助成金などを営業外収益として計上したためであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(総合建設事業)

総合建設事業の一般建築請負につきましては、悪天候の影響などにより、前事業年度までに受注した一部の大型請負案件の工事進捗が計画を下回っているものの、概ね計画通りに進捗いたしました。

一方、受注活動については、厳しい受注環境の中、大阪府を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組み、既存顧客との関係性強化及び新規顧客の開拓に注力いたしました。それにより、不動産開発事業を営む1社と取引を開始しております。

その結果、当第2四半期累計期間における建設請負受注高は8,016,733千円(前年同期比1.5%減)、当第2四半期会計期間末の建設請負受注残高は21,579,286千円(前事業年度末比9.5%増)となりました。

マンション事業につきましては、主にワンルームマンション販売業者に対する販売を目的に土地を取得し、企画・開発を提案し、建設を行ったうえで、引渡しをしております。当第2四半期累計期間におきましては、引渡実績はありませんでした(前年同期112戸)。なお、当事業年度販売計画分の売買契約締結はすべて完了しております。

その結果、売上高6,136,116千円(前年同期比13.0%減)、セグメント利益138,408千円(同72.3%減)となりました。なお、売上高の減少に比べ、セグメント利益が大きく減少しているのは、人件費及び建築資材価格の高騰により大型請負工事の利益率が低下していること、また、前第2四半期累計期間でワンルームマンションを112戸引渡ししており業績に寄与していたためであります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、収益不動産の販売や土地売り、不動産売買の仲介等を行っております。当第2四半期累計期間におきましては、収益不動産の販売が2件(前年同期4件)となりました。また、収益不動産の取得は3件(同4件)となっております。下半期は、計画達成に向け、販売活動に注力いたします。

その結果、売上高1,240,435千円(前年同期比16.9%増)、セグメント利益67,643千円(同13.7%減)となりました。なお、前年同期比で売上高が増加しておりますが、これは、収益不動産の1件あたりの販売単価が、前年同期と比べ高額であったためであります。また、売上高が増加しているにもかかわらず、セグメント利益が減少しているのは、前期に販売した収益不動産のうち、利益率の高い物件が含まれていたため、前期のセグメント利益に寄与していたためであります。

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業におきましては、安定的な収益確保のため、入居者誘致を積極的に行い、稼働率向上に向けて営業活動を行ってまいりました。

その結果、売上高270,669千円(前年同期比19.3%減)、セグメント利益11,701千円(同87.1%減)となりました。なお、売上高が前年同期比で減少しておりますが、これは主に、収益物件を売却したことによる保有資産の減少によるものであります。また売上高の減少に比べ、セグメント利益が大きく減少しているのは、利益率の高い収益物件を売却したことに加え、一部保有物件の運営経費が一時的に増加したことによるものであります。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により実需層の住宅取得意欲が高まる中、当社の属するメルディアグループの「同じ家は、つくらない。」というコーポレートメッセージのもと、地域ごとのお客様のニーズを十分に認識し、他社との差別化を図るべく、企画力・デザイン力を高め、より高い付加価値を提供できる家づくりに努めてまいりました。さらに、京阪神間・北摂エリアを中心に積極的に用地仕入れを行ったほか、個人顧客及び販売協力会社への更なる認知度向上を図るとともに、自社販売部門の販売力強化に努めました。

その結果、戸建分譲住宅の販売件数は112件(前年同期86件)、土地売り件数は4件(同6件)となり、売上高5,229,425千円(前年同期比55.0%増)、セグメント利益490,300千円(同93.6%増)となりました。なお、売上高の増加幅に比べ、セグメント利益が大きく増加しております。これは主に、徹底した原価管理によるコスト削減などにより、利益率が改善したためであります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて12.5%増加し、25,370,260千円となりました。これは、収益不動産の取得、マンション用地の仕入及び工事施工の進捗により販売用不動産・仕掛販売用不動産が2,391,735千円増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べて3.1%減少し、1,964,804千円となりました。これは、未払事業税の支払などにより繰延税金資産が43,695千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて11.2%増加し、27,335,064千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて8.3%増加し、14,332,647千円となりました。これは、法人税の納付により、未払法人税等が292,222千円減少したものの、主に戸建用地の取得資金として調達した短期借入金が1,382,400千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて28.4%増加し、6,435,300千円となりました。これは、1年内償還予定の社債への振替により社債が300,000千円減少したものの、マンション用地や収益物件の取得資金として調達した長期借入金が1,725,594千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて13.8%増加し、20,767,948千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.8%増加し、6,567,116千円となりました。これは、配当金の支払い79,122千円があるものの、四半期純利益を317,085千円計上したことなどにより、利益剰余金が237,962千円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ241,437千円減少し、706,091千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は3,079,721千円(前年同期3,078,621千円)となりました。

その主な収入要因は、税引前四半期純利益を484,789千円(前年同期806,242千円)計上したほか、第3四半期以降に引渡しを予定している不動産の販売に係る前受金を含む不動産事業受入金が129,648千円(前年同期67,740千円)増加したことなどであります。また、主な支出要因は、大型請負工事の施工が拡大したことや、マンション用地の仕入収益不動産の取得や施工高の増加により、棚卸資産が2,370,919千円(前年同期1,670,362千円)、売上債権が500,083千円(前年同期1,492,709千円)増加したこと、また、法人税等の支払額416,231千円(前年同期374,719千円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3,052千円(前年同期8,306千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2,841,336千円(前年同期1,348,443千円)となりました。

その主な収入要因は、大型請負工事、マンション事業、戸建分譲事業の事業拡大に伴い用地仕入れや施工高が増加したことなどにより、短期借入金(返済額との純額)が1,382,400千円(前年同期993,524千円)、長期借入金(返済額との純額)が1,561,034千円(前年同期426,343千円)それぞれ増加したことなどであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間において、一部で遅れはみられるものの、概ね計画通りとなりました。

なお、当事業年度通期計画の進捗率について、売上高・利益ともに、低い進捗率となっておりますが、これは、マンション販売及び不動産事業の販売計画が、第4四半期会計期間に偏重しているためであります。

今後の見通しにつきまして、建設業界においては、建設技術労働者不足による人件費の高騰や、建築資材価格の高止まり、住宅業界におきましては、世界的な半導体供給不足による住宅設備の不足や、「ウッドショック」による木材価格の高騰・供給不足など、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社においても、価格高騰による利益率の低下や、住宅設備の不足による納入遅延が発生しておりますが、徹底した原価管理によるコスト削減や、住宅設備納入業者との連携強化による欠品リスク軽減により、市況の影響を最小限に抑えることで、当事業年度通期計画通りの着地を見込んでおります。

以上により、2022年6月期通期の業績予想につきましては、2021年8月10日付の「2021年6月期決算短信」で公表の業績予想に変更はございません。なお、詳細につきましては、2022年2月9日に公表しました2022年6月期第2四半期決算説明資料に記載しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957,684	716,247
受取手形・完成工事未収入金等	5,150,635	—
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	—	5,650,719
未成工事支出金	72,278	37,492
販売用不動産	4,041,853	6,128,198
仕掛販売用不動産	11,961,086	12,266,477
その他	375,991	577,817
貸倒引当金	△5,331	△6,692
流動資産合計	22,554,199	25,370,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	934,498	917,562
その他(純額)	7,471	8,760
土地	457,872	457,872
リース資産(純額)	91,289	88,113
有形固定資産合計	1,491,131	1,472,308
無形固定資産	7,063	6,179
投資その他の資産		
長期前払費用	664	210
差入保証金	92,674	93,164
繰延税金資産	205,927	162,231
その他	268,705	255,138
貸倒引当金	△39,447	△24,429
投資その他の資産合計	528,524	486,316
固定資産合計	2,026,718	1,964,804
資産合計	24,580,917	27,335,064
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,947,714	1,835,560
短期借入金	7,682,150	9,064,550
1年内返済予定の長期借入金	2,123,864	1,959,304
1年内償還予定の社債	220,000	500,000
リース債務	6,115	6,213
未払金	96,245	105,940
未払法人税等	416,230	124,007
未払消費税等	166,602	—
未成工事受入金	94,260	—
不動産事業受入金	87,826	—
契約負債	—	409,819
賞与引当金	131,438	76,076
工事損失引当金	14,479	14,233
完成工事補償引当金	40,279	42,056
その他	212,416	194,884
流動負債合計	13,239,622	14,332,647

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	4,316,096	6,041,690
リース債務	100,713	97,581
退職給付引当金	95,773	110,669
預り保証金	106,097	96,433
長期未払金	58,722	55,022
資産除去債務	9,418	9,502
その他	25,321	24,401
固定負債合計	5,012,142	6,435,300
負債合計	18,251,764	20,767,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	656,113	656,113
利益剰余金	5,608,030	5,845,993
自己株式	△34,991	△34,991
株主資本合計	6,329,153	6,567,116
純資産合計	6,329,153	6,567,116
負債純資産合計	24,580,917	27,335,064

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	11,822,965	12,876,645
売上原価	10,618,367	11,800,528
売上総利益	1,204,597	1,076,117
販売費及び一般管理費	452,831	531,729
営業利益	751,766	544,387
営業外収益		
受取利息	8	6,662
受取手数料	3,961	7,272
解約金収入	1,000	900
還付消費税等	111,710	—
助成金収入	29,532	4,978
貸倒引当金戻入額	—	14,000
その他	12,360	2,518
営業外収益合計	158,573	36,331
営業外費用		
支払利息	87,887	77,640
支払保証料	7,289	9,149
融資等手数料	7,088	8,032
その他	1,832	1,106
営業外費用合計	104,097	95,929
経常利益	806,242	484,789
税引前四半期純利益	806,242	484,789
法人税、住民税及び事業税	276,253	124,008
法人税等調整額	2,084	43,695
法人税等合計	278,337	167,704
四半期純利益	527,904	317,085

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	806,242	484,789
減価償却費	40,309	35,809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,903	△13,656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,493	△55,362
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,912	14,895
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,504	1,777
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	296	△245
受取利息及び受取配当金	△8	△6,662
支払利息	87,887	77,640
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,492,709	△500,083
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,670,362	△2,370,919
立替金の増減額 (△は増加)	△8,423	△505
差入保証金の増減額 (△は増加)	141	△490
仕入債務の増減額 (△は減少)	△229,318	△112,154
未収消費税等の増減額 (△は増加)	119,897	△50,474
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△166,602
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△303,580	98,083
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	67,740	129,648
預り保証金の増減額 (△は減少)	6,206	△9,663
その他	△81,852	△146,542
小計	△2,628,731	△2,590,718
利息及び配当金の受取額	8	6,662
利息の支払額	△75,178	△79,433
法人税等の支払額	△374,719	△416,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,078,621	△3,079,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,655	△10,155
定期預金の払戻による収入	12,654	10,155
有形固定資産の取得による支出	△8,306	△3,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,306	△3,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,260,608	7,261,950
短期借入金の返済による支出	△6,267,084	△5,879,550
長期借入れによる収入	2,628,000	2,172,000
長期借入金の返済による支出	△2,201,657	△610,966
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△2,937	△3,033
配当金の支払額	△48,485	△79,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348,443	2,841,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,738,484	△241,437
現金及び現金同等物の期首残高	2,731,110	947,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	992,626	706,091

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社では、請負工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事は、工事進行基準を適用しておりました。この改正に伴い、第1四半期会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。期間がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、当第2四半期累計期間の売上高は45,962千円、売上原価は35,971千円、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は9,991千円、それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第1四半期会計期間より、「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等」に含めて表示することとしました。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「不動産事業受入金」は、第1四半期会計期間より、「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(表示方法の変更)

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の20以下であるため、第1四半期累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「還付加算金」207千円、「その他」12,152千円は、「その他」12,360千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	総合建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,051,929	1,061,053	335,598	3,374,384	11,822,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,051,929	1,061,053	335,598	3,374,384	11,822,965
セグメント利益	498,876	78,349	90,380	253,217	920,822

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	920,822
全社費用(注)	△169,056
四半期損益計算書の営業利益	751,766

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	総合建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,136,116	1,240,435	270,669	5,229,425	12,876,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,136,116	1,240,435	270,669	5,229,425	12,876,645
セグメント利益	138,408	67,643	11,701	490,300	708,053

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	708,053
全社費用(注)	△163,665
四半期損益計算書の営業利益	544,387

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方々に比べて、当第2四半期累計期間の「総合建設事業」の売上高は45,962千円、セグメント利益は9,991千円、それぞれ増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	総合建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
一時点で移転される財	316,612	1,240,435	6,843	5,229,425	6,793,316
一定の期間にわたり移転 される財	5,819,503	—	36,939	—	5,856,442
顧客との契約から生じる収益	6,136,116	1,240,435	43,783	5,229,425	12,649,759
その他の収益	—	—	226,886	—	226,886
外部顧客への売上高	6,136,116	1,240,435	270,669	5,229,425	12,876,645

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。